

2 総務費 1 総務管理費 1 一般管理費

儀式交際費（秘書広報課）

1 表彰

向日市表彰条例（昭和43年条例第19号）に基づく自治功労表彰

中野弘和さん（平成20年11月26日）

向日市表彰条例に基づく善行表彰

坂根克介さん（平成21年1月31日）

2 交際費（単位：件、円）

内 訳	件 数	金 額
慶 祝	44	315,000
弔 慰	16	113,500
見 舞 い	4	40,000
会 費	27	258,000
そ の 他	11	195,000
合 計	102	921,500

秘書事務費（秘書広報課）

1 市長会

名 称	と き	と こ ろ
全 国 市 長 会 議	平成20年6月4日	グランドプリンスホテル赤坂
近 畿 市 長 会 総 会	平成20年5月13日	リーガロイヤルホテル京都
	平成20年10月7日	ホテル日航奈良
京 都 府 市 長 会 定 例 会	平成20年4月23日	ホテルマーレたかた
	平成20年9月17日	パルティール京都

2 副市長会

名 称	と き	と こ ろ
京 都 府 副 市 長 会 定 例 会	平成20年11月19日	ギャラリーかめおか

庶務事務費（総務課）

1 条例等制定改廃件数

	制 定	改 正	整 備	廃 止	合 計
条 例	3	20	1		24
規 則	1	26	1	1	29
訓 令	4	3			7
要 綱	12	11		2	25
水道事業管理規程等		6			6
教育委員会規則等		11			11
選挙管理委員会規程等					0
合 計	20	77	2	3	102

職員人事研修費（人事課）

1 職員の採用・退職状況(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	退 職	次年度採用者 21.4.1付
事 務 職	25	19 人
技 術 職		2
保健師・看護師・養護職員・栄養士・理学療法士	2	2
保 育 士	9	8
技能労務職（用務・作業・校務・調理）	6	
計	42	31

再 任 用 職 員	1	14
-----------	---	----

2 永年勤続表彰

3 0 年 勤 続 表 彰	17 人
---------------	------

3 部局別職員数（平成21年3月31日現在）

	一 般 職 員	再任用職員
(1) 市長の事務部局の職員	323 人	9 人
(2) 議会の事務部局の職員	6	
(3) 選挙管理委員会の事務部局の職員	6（併任）	
(4) 監査委員の事務部局の職員	2	
(5) 教育委員会の事務部局及び教育委員会の所管に属する教育機関の職員	49	3
(6) 公平委員会の事務部局の職員	2（併任）	
(7) 農業委員会の事務部局の職員	5（併任）	
(8) 公営企業の職員（下水道事業を含む。）	30	
計	410	12

4 職員給料等の状況（平成21年3月31日現在）

職 名	職員数	給 料	勤 続 年 数	年 齢
市 長	1 人	874,000 円	5 年 11 月	53 歳 2 月
副 市 長	1	722,000	2 9	62 5
教 育 長	1	651,000	5	61 8

職 種	職員数	平均給料	平均勤続年数	平均年齢
一 般 行 政 職	227 人	346,882 円	22 年 11 月	45 歳 9 月
税 務 職	19	289,532	15 10	38 4
保健師・看護師・ 栄養士・養護職 員・理学療法士	22	327,673	19 6	43 10
福 祉 職	77	273,434	15 5	36 4
企 業 職	19	394,474	31 2	54 9
技 能 労 務 職	46	326,365	16 5	47 10
計	410	329,355	20 8	44 1

5 職員配置状況

部	課	職名																
		部長	次長	課長	担当課長	主幹	課長補佐	指導主事	係長	担当係長	総括主任	主任	主査	技術主査	主事	技師	所長	主任保育士
市長室	秘書広報課	1		1			2		1			1	3					
	人事課			1			1		2			3	2					
企総務部	企画調整課	1	1						2	1		1						
	財務課			1	1		1		1			1						
市民生活部	総務課		1			2	1		3			1	3					
	市民参画課	1	2	1		1						1	3					
健康福祉部	市民会館			館長 1			1											
	環境政策課		1					2	1	1	2	2	1					
	市民課			1				2	2		3	2	1		3			
	税務課			1		1			3		2	3	7		2			
	地域福祉課	1	1	1		1			2			1	4					
	障害高齢福祉課			1	1	1			2	1			6		1			
	老人福祉センター								1		1							
	子育て支援課			1		1			1	1	1	1	1					
	健康推進課			1		1	1		2				1					
	医療保険課			1	1		2		1	2	2	5	5					
	第1保育所																1	2
	第2保育所																1	1
	第3保育所																1	1
	第5保育所																1	1
第6保育所																1	2	
子育てセンター																		
子育て支援センター																		
ファミリーサポートセンター																		
建設産業部	都市計画課	1	1	1	1		3		1	1		2	1					
	道路整備課		1				1		2	2	2	2						
	都市整備課			1		1	1					1	1		1			
	産業振興課			1			2		1			3						
会計課		管理者 1				1		1		1	1			1				
上水道下部	営業課	1	1	1			2		2			1	3					
	上水道課			1		1	1		1		2	1						
	浄水場			場長 1			1		1		1							
	下水道課		1				2				1	2	2					
教育委員会	教育総務課	1	1						1	1		1						
	生涯学習課			1		1	1			1	1	1						
	中央公民館								1				1					
	寺戸公民館																	
	図書館	館長 1							1		1	2						
	天文館																	
	文化資料館						1				1							
	文化財調査事務所			所長 1			1					1						
	学校教育課			1	1	1		2	1	1	2	1			1			
	向陽小学校																	
	第2向陽小学校																	
第3向陽小学校																		
第4向陽小学校																		
第5向陽小学校																		
第6向陽小学校																		
勝山中学校																		
西ノ岡中学校																		
寺戸中学校																		
議会事務局	1		次長 1						1		2	1						
監査事務局		局長 1							1									
選挙管理委員会																		
農業委員会事務局																		
計	9	13	22	5	12	30	2	39	11	24	37	48	4	8	1	5	7	

(平成21年3月31日現在)

保育士	主任 保健師	主任 保健師	主任 看護師	主任 看護師	主任 養護職	主任 養護員	主任 栄養士	主任 栄養士	主任 理学療法士	主任 学用務員	主任 用務員	主任 作業長	主任 班長	主任 環境整備員	主任 環境整備員	主任 校務員	主任 校務員	主任 調理師	主任 調理師	計	再任用 職員	嘱託	課名		
																					9			秘広	
																					9			人事	
																					6			企画	
																					5			財政	
																					11	1	9	総務	
																					9	2	6	市参	
																					2			市会	
												1	1	10	5						27	1		環政	
																					14		1	市民	
																					19		1	税務	
	1																				12	1	2	地福	
	1								1												15		6	障高	
																					2	2	3	老福	
	1									1											9	1	2	子支	
	7		1																		14		4	健推	
																					19		8	医保	
22																			3		28		1	1保	
12																			3		17		1	2保	
12										1										3		18		3保	
10										1										3		16		5保	
14										1										2	1	21		6保	
																								1	子育
																								0	2セ夕
																						1		2ファミ	
																								0	都計
																								12	道整
																								10	都整
																								6	産振
																								7	会計
																								6	営業
																								11	上水
																								7	浄水
																								4	下水
																								8	教総
																								5	生涯
																								6	中公
																								2	1中公
																								0	1寺公
																								5	1図書
																								0	2天文
																								2	1文資
																								2	文調
																								3	2学教
								1									1							12	1向小
																			7					7	32小
																	1							1	13小
																	1							2	14小
																								0	25小
																								2	16小
																								1	3勝中
																								0	2西中
																								0	2寺中
																								6	議会
																								2	監査
																								0	選管
																								0	農委
70	10	0	1	0	1	2	2	1	3	0	0	1	1	10	5	4	0	21	1	410	12	76			

6 職員研修

研 修 名	主 催 者	日 数	受 研 者 数
新規採用職員研修（前期）	向 日 市	5 日	20 人
新規採用職員研修（後期）	向 日 市	3	20
接遇フォローアップ研修	向 日 市	1日×3回	延べ238人
寺戸公民館健康セミナー	向 日 市	1	15
救急救命（AED）講習会	向 日 市	1日×2回	延べ47人
一般職員研修 （財政について）	向 日 市	1	88
学校給食調理師研修	向 日 市	1	10
人事評価研修	向 日 市	1日×2回	延べ79人
8.27信頼と改革の日～公務員倫理研修～	向 日 市	1	30
監督者研修（モチベーションマネジメント研修）	向 日 市	1	22
政策課題研修	向 日 市	H20.7～ 21.2	5
裁判員制度講座	向 日 市	1	17
健康管理講演会（新型インフルエンザ/メンタルセルフ ケアについて）	向 日 市	1	29
政策調査（各調査地）	向 日 市	延べ8日	4
自治大学校第2部課程第153期	自 治 大 学 校	H20.10～ 12	1
管理職研修 （プレゼン研修）	南部7市（八幡市）	2	4
中堅職員研修 （部下・後輩指導力向上研修）	南部7市（宇治市）	2	4
監督者研修 （行政経営品質研修）	南部7市（向日市）	2	4
特別研修 （接遇指導者養成研修）	南部7市（京田辺市）	2	4
財政担当職員初任者研修	（財）京都府市町村 振 興 協 会	1	1
人材育成のススメ	（財）京都府市町村 振 興 協 会	1	1
新任係長研修	（財）京都府市町村 振 興 協 会	3	1
公務員倫理の徹底と管理・監督者の役割	（財）京都府市町村 振 興 協 会	2	1

納得と共感を引き出す会議活性化『術』	(財)京都市町村 振興協会	2	1
条例・規則の読み方・作り方	(財)京都市町村 振興協会	2	3
財政健全化法の概要と監査の要点	(財)京都市町村 振興協会	1	2
5年目研修	(財)京都市町村 振興協会	2	6
パートナーシップ型行政の運営	(財)京都市町村 振興協会	2	2
実践的な自治体経営と職場経営力の向上	(財)京都市町村 振興協会	2	3
法制執務の応用(実践編)	(財)京都市町村 振興協会	2	3
OJTマインドの養成とOJTの効果的な活用	(財)京都市町村 振興協会	2	2
市町村監査委員会研修会	(財)京都市町村 振興協会	1	1
税務担当職員初任者研修会	(財)京都市町村 振興協会	3	5
人事評価制度の導入と運用	(財)京都市町村 振興協会	2	1
非木造家屋評価者研修会	(財)京都市町村 振興協会	2	2
政策実現のための立法法務	(財)京都市町村 振興協会	3	1
“自分らしさ”を活かすキャリアデザイン	(財)京都市町村 振興協会	2	1
今こそ改革!『私が変わる/職場を変える』	(財)京都市町村 振興協会	2	1
聞き手を引き込む“プレゼン技法”	(財)京都市町村 振興協会	2	2
税務担当職員納税事務研修会	(財)京都市町村 振興協会	1	1
戦略的な政策形成『術』	(財)京都市町村 振興協会	3	2
新規採用職員研修	(財)京都市町村 振興協会	3	15
実践!危機管理	(財)京都市町村 振興協会	2	1
市町村トップセミナー	(財)京都市町村 振興協会	1	4
エクセル研修	(財)京都市町村 振興協会	1日×2回	5

やる気と可能性を引き出すコーチング	(財)京都市町村 振興協会	2	2
健康な職場をつくるメンタルヘルスケア	(財)京都市町村 振興協会	2	1
木造家屋評価者研修会	(財)京都市町村 振興協会	1	1
納得と行動へと導く交渉・折衝『術』	(財)京都市町村 振興協会	2	2
基礎から学ぶ自治体訴訟実務	(財)京都市町村 振興協会	2	1
手話研修	(財)京都市町村 振興協会	5	1
分権時代における住民サービスの向上	(財)京都市町村 振興協会	2	1
議会運営実務研修会	(財)京都市町村 振興協会	2	1
即効!問題解決への処方せん	(財)京都市町村 振興協会	2	1
京都府公会計の整備に係る研究会	(財)京都市町村 振興協会	H20.4~ 21.2	4
政策形成力養成講座	(財)京都市町村 振興協会	H20.6~11	1
組織・経営変革型研修「組織改革の協働促進」	全国市町村国際文化 研修所	3	1
戦略的政策形成型研修「変革期の自治体財務～地方債と 金融市場～」	全国市町村国際文化 研修所	3	1
組織・経営変革型研修「行政経営とその改革の手法」	全国市町村国際文化 研修所	4	1
戦略的政策形成型研修「これからの都市づくり～中心市 街地の活性化～」	全国市町村国際文化 研修所	3	1
組織・経営変革型研修「マーケティング戦略の基本」	全国市町村国際文化 研修所	3	1
実践的課題解決型研修「指定管理者制度と市場化テス ト、モニタリング・事業評価」	全国市町村国際文化 研修所	3	1
戦略的政策形成型研修「変革期の自治体財務～税財政 ～」	全国市町村国際文化 研修所	3	1
戦略的政策形成型研修「食育の推進～子どもたちが 『食』を科学の目から楽しく学ぶために～」	全国市町村国際文化 研修所	3	1
実務専門研修「法令実務」	全国市町村国際文化 研修所	11	1
課題解決型研修「公営事業の新展開-水道事業-」	全国市町村国際文化 研修所	3	1
戦略的政策形成型研修「人材マネジメントと研修」	全国市町村国際文化 研修所	5	1

戦略的政策形成型研修「まちづくり：ユニバーサルデザイン」	全国市町村国際文化研究所	3	1
緊急・臨時セミナー「グループコーチングを活用した政策形成 - 政策を創造し磨きあう職場づくり - 」	全国市町村国際文化研究所	2	1
専門実務研修「障害者福祉実務」	全国市町村国際文化研究所	4	1
実践的課題解決型研修「行政評価システムの効果的な活用」	全国市町村国際文化研究所	3	1
組織・経営変革型研修「人事制度改革と自治体経営」	全国市町村国際文化研究所	4	1
専門実務研修「市町村税徴収事務」	全国市町村国際文化研究所	11	1
専門実務研修「介護保険事務」	全国市町村国際文化研究所	8	1
組織・経営変革型研修「自治体改革と人事評価」	全国市町村国際文化研究所	3	1
JIAM国際文化系研修「これからの公共のあり方～アメリカのNPOに学ぶ」	全国市町村国際文化研究所	4	1
組織・経営変革型研修「解決志向（ソリューションフォーカス）によるマネジメント」	全国市町村国際文化研究所	4	1
戦略的政策形成型研修「自治体のイメージ戦略～フィールドワークから学ぶ地域資源の生かし方」	全国市町村国際文化研究所	3	1
課題解決型研修「自治体の危機管理～リスクマネジメントのあり方～」	全国市町村国際文化研究所	3	1
実践的課題解決型研修「不当要求・行政対象暴力への対応」	全国市町村国際文化研究所	3	1
緊急・臨時セミナー「入札制度改革セミナー」	全国市町村国際文化研究所	3	1
専門実務研修「訴訟等実務」	全国市町村国際文化研究所	5	1
実践的課題解決型研修「ユニバーサルデザインに配慮したHP作成」	全国市町村国際文化研究所	3	1
NOMA行政管理講座「地方公務員のための給与実務入門」	(社)日本経営協会	2	1
平成20年度人事管理研修会	全国市長会	1	1
第59回選挙事務講習会	都道府県選挙管理委員会近畿支会	3	1
平成20年度「地方債研修会」	(財)地方債協会	1	1
平成20年度「良好な景観形成」	近畿地方整備局 近畿技術事務所	8	1
第5期NPファシリテーター養成講座	大阪府立青少年会館	4	1
保健・医療・福祉-対人支援職のためのセルフケアコース	兵庫県こころのケアセンター	2	1

7 顧客満足（CS）時代の接遇向上事業

接遇向上3か年計画（平成17年度～平成19年度）の成果をふまえ、「安心感と親しみと丁寧さを大切にする職員」を向日市役所の職員が目指すイメージとして共有するため、一般職員を対象にフォローアップ研修を行った。

福利厚生費（人事課）

1 保健事業

事業名	実施年月日	受検者数
職員定期健康診断 （成人病巡回検診・人間ドック）	平成20年9月24日・25日・26日 （人間ドック通年）	388人
生活習慣病予防健診（嘱託職員等）	〃	154
保育士・手話通訳職員・現業職員 腰痛・頸肩腕特殊健康診断	〃	121
VDT（端末操作）作業健康診断	〃	21
B型肝炎抗体検査・ワクチン接種	随 時	24
健診事後保健指導	毎 週 火 曜 日	372
産 業 医 面 談	毎 月 第 1 火 曜 日	17

2 衛生委員会事業

事業名	内 容	開催日等
衛 生 委 員 会	職場復帰支援プログラム等について	平成20年10月7日
保 健 室 だ よ り の 発 行	「ダイエット」「ストレッチ」 「タバコについて」	平成20年6月・10月・ 11月

3 その他福利厚生事業

事業名	実施年月日	参加者数
府内13都市職員交歓体育大会	平成20年5月25日	76人
ウォーキング月間	平成20年10月	523

友好交流費（秘書広報課）

1 向日市・サラトガ市交換学生派遣事業

これまでは、向日市と向日・サラトガ姉妹都市協会との共催で実施していたが、本年度は協会主催で実施された。向日市在住の学生3人とサラトガ市学生3人が、各派遣学生の家庭に約10日間ホームステイし、異なる生活習慣や異文化等を体験するとともに、双方で市民との交流を深めた。

応募者数 3人

派遣人数 3人（大学生1人・高校生2人）

派遣期間 平成20年8月9日～8月19日

受入人数 3人（高校生3人）

受入期間 平成20年7月22日～8月1日

2 綾部市との都市間交流

『向日市と綾部市との健康ウォーキングを通じた友好交流に関する覚書』に基づく向日市・綾部市友好交流ウォーキング大会が綾部市で開催され、向日市から42名が参加した。

(1) 綾部市での友好交流ウォーキング

日 時 平成20年 6 月 1 日（日） 午前 9 時～午後 5 時
場 所 綾部市『向日市民の森』奥上林ウォーキングコース
内 容 開会式・ウォーキング・交流会
参 加 者 向日市参加者42人

世界平和都市宣言啓発事業費（市民参画課）

世界平和都市宣言の理念を啓発するため、第5期向日市平和行動計画（平成17年度～21年度）に基づき、次の事業を実施した。

1 「広島原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式」への市民代表派遣

原爆の恐ろしさや戦争の悲惨さを知り、生命の尊さ、平和の大切さについて再認識するために、平成20年 8 月 6 日に行われた「広島原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式」へ市民代表 3 人を派遣した。

2 「向日市民平和と人権のつどい」の開催

- (1) 日 時 平成20年 8 月 8 日（金） 午後 1 時～午後 4 時
(2) 場 所 向日市民会館ホール
(3) 内 容 シネマ&トーク
映画上映 「ヘレンケラーを知っていますか」
講演 中山 節夫 さん（映画監督）
平和書道展の開催
(4) 来場者数 300人

3 平和学習ビデオの貸出し

平和学習ビデオ及び解説書を市民参画課内に設置し、市民を対象に無料貸出しを行った。

4 平和書道展の開催

8 月 8 日に開催された「向日市民平和と人権のつどい」において、市長賞、教育長賞及び入選作品の表彰式を行い、佳作作品も含め51点を展示した。

審査結果 向日市長賞 藤田 那々子 さん（向陽小学校 4 年）
向日市教育長賞 野村 陽平 さん（第 5 向陽小学校 4 年）
入選 6 点
佳作 43 点

人権啓発事業費（市民参画課）

1 「向日市民平和と人権のつどい」の開催

内容は 世界平和都市宣言啓発事業費に記載

2 人権啓発新聞の配布

山城人権啓発協議会（15市町村で構成）では、人権意識の高揚を図るため、人権を考える情報紙「j i n k e n」を作成した。本市では、8 月 1 日（第1号）及び11月 1 日（第2号）に全戸配布した。

2 総務費 1 総務管理費 2 文書広報費

文書管理事務費（総務課）

1 文書管理システムの運用並びに向日市文書取扱規程に基づく文書の收受、保存及び保存年限満了文書の廃棄（焼却処分又は溶解処理によるリサイクル）等の事務を行った。

- | | | |
|-------------------|--------------|----------|
| (1) 定額小為替等收受件数 | 172件 | |
| (2) 廃棄文書等収集運搬業務委託 | 2 t 車 × 6 台分 | 132,300円 |
| (3) 廃棄文書溶解処理業務委託 | 3,580kg | 202,986円 |

2 議案、市民向けお知らせ文書等について、業務委託により庁内印刷を行った。
庁内印刷業務委託（印刷、浄書等） 9,973,843円

広報費（秘書広報課）

1 「広報むこう」発行（908～931）

市政全般のニュースや行事案内などを掲載した。

- | | |
|----------|-------------------|
| (1) 発行日 | 毎月2回（1日、15日）年間24回 |
| (2) 印刷部数 | 23,500部 |
| (3) 配布方法 | |
| ア 新聞折り込み | 21,900部 |
| イ 配布 | 市内1回 700通 |
| 郵送 | 市外1回 80通 |
| ウ 配達ほか | 820部 |

2 声の広報

市内の視覚障害者（1～2級程度）8人に「広報むこう」を収録したカセットテープを郵送で無料貸出をしている。

吹き込みについては、ボランティアサークル「ともしび」の協力を得て実施している。

3 インターネットホームページの運営・管理

- | | |
|----------|-------------------------------|
| (1) アドレス | http://www.city.muko.kyoto.jp |
| (2) 内容 | |
| ア 行政情報 | 市政全般、くらしの案内、申請書様式、広報紙など |
| イ 地域情報 | 地勢、観光、歴史、自然など |

広聴費（秘書広報課）

1 相談事業

(1) 市民相談

- | | | | |
|----------------------------|----------------|------|-----|
| ア 「よろず相談」として秘書広報課が窓口となって受付 | 取扱件数 | 15件 | |
| イ 司法書士無料法律相談 | 平成21年2月5日（木）開催 | 取扱件数 | 12件 |

(2) 困りごと相談

向日市社会福祉協議会と共催で、毎月第2・第4火曜日に福祉会館で開催

相談員は、人権擁護委員9人、行政相談委員2人、民生児童委員2人

平成20年10月14日には、合同行政困りごと相談所を開設した。また、「人権擁護委員の日」にあわせて、6月2日に特設人権相談を実施した。

取扱件数 155件

ア 人権・公証・法律相談 86件

内 訳	借地・借家	3	相 続	30	扶養家族	3	老人身障福祉	0
	金 銭	17	近 隣	7	登 記	6	建築・住宅	2
	夫婦男女関係	9	交 通 事 故	1	生 活	0	そ の 他	8

イ 行政・民生相談 69件

内 訳	借地・借家	1	相 続	11	扶養家族	3	老人身障福祉	6
	金 銭	2	近 隣	7	登 記	3	建築・住宅	2
	夫婦男女関係	3	税	5	生 活	4	そ の 他	22

(3) 無料法律相談（予約制）

毎月第1・2・3月曜日に市民相談室で弁護士による相談を開催

取扱件数 158件

内 訳	土地・建物	20	結 婚 ・ 離 婚	37	損 害 賠 償	7	親 族 ・ 戸 籍	5
	金 銭 問 題	34	相 続 ・ 贈 与	34	労 働 問 題	3	そ の 他	18

2 広聴事業

(1) 市長への手紙

より開かれた市政を推進するため、市民からの手紙やファックス、電子メールを通じて直接市長と対話ができる事業を実施した。また、より手紙が出しやすいように、市役所・市民会館・図書館に市民ポストを設置した。

手紙	受付件数	60件
ファックス	受付件数	5件
電子メール	受付件数	41件
市民ポスト	受付件数	17件

3 市民憲章の推進

市民憲章推進協議会（S54.2月発足）の事業運営

- | | |
|----------------------------|---------------|
| (1) 定例総会の開催 | (5月20日) |
| (2) 緑化園芸教室の開催 | (6月24日) |
| (3) 「向日市民平和と人権のつどい」の後援 | (8月8日) |
| (4) 全国市民憲章運動推進全国大会福知山大会に参加 | (8月23日) |
| (5) 「2009市民憲章啓発カレンダー」の配布 | (11月1日) |
| (6) 向日市まつり会場で市民憲章啓発物の配布 | (11月15・16日) |
| (7) " 募金活動の実施 | (") |
| (8) 「観光写真コンテスト」の後援 | (12月22日) |
| (9) 市民憲章啓発用「クリアフォルダー」の配布 | (1月16日) |
| (10) 「乙訓・八幡歴史ウォーク」の協賛 | (3月14日) |

4 向日ふるさと音頭指導員派遣

向日ふるさと音頭を広く市民に普及させ、市民相互のコミュニティを深めることを目的に、ふるさと音頭指導員を派遣した。

指導員数 5人
派遣回数 17回（各地域の地蔵盆等に派遣）
派遣延べ人数 32人

5 ふれあい・まちづくり出前講座

市政への理解と職員との交流を深めるため、希望に応じて市の職員が会場に出向き、行政の制度や市政の取組などを説明した。

第1回

日時 平成20年5月8日（木） 午前9時30分～11時30分
参加者 桜台自治会 10人
内容 今からできるがん予防

第2回

日時 平成20年5月28日（水） 午後7時30分～8時15分
参加者 有志約 50人
内容 長寿医療制度について

第3回

日時 平成20年7月24日（水） 午後1時30分～3時30分
参加者 サロン・かぐやひめ 信・あい 21人
内容 転倒予防 元気にいきいきくらすため

第4回

日時 平成20年8月28日（木） 午前9時15分～11時30分
参加者 桜台自治会 12人
内容 介護予防のための「生活機能評価」について

第5回

日時 平成20年9月30日（水） 午後1時30分～3時30分
参加者 サロン・かぐやひめ・愛あい 21人
内容 生活の中でのリハビリテーション

第6回

日時 平成20年10月17日（水） 午後2時～3時
参加者 向日市水道問題を考える会 10人
内容 下水道について（提言）

第7回

日時 平成20年10月22日（水） 午後7時～9時
参加者 無防備平和都市条例をめざす向日市民の会 9人
内容 北部地域のまちづくりについて

第8回

日 時 平成20年11月13日(木) 午前9時30分～11時30分
参加者 桜台自治会 10人
内 容 快適な睡眠について

第9回

日 時 平成21年1月27日(火) 午後7時30分～8時15分
参加者 公明党向日支部 約100人
内 容 北部地域のまちづくりについて

第10回

日 時 平成21年1月28日(水) 午後1時30分～3時30分
参加者 西向日永楽クラブ 15人
内 容 消費者保護について

第11回

日 時 平成21年2月3日(火) 午後1時～2時
参加者 老人福祉センター利用者 35人 (74歳以下)
内 容 すっきりさわやか健やか講座(高齢者の栄養について)

第12回

日 時 平成21年2月13日(金) 午後1時～2時
参加者 老人福祉センター利用者 35人 (75歳以上)
内 容 すっきりさわやか健やか講座(高齢者の栄養について)

第13回

日 時 平成21年3月3日(火) 午前9時30分～11時30分
参加者 桜台自治会 7人
内 容 地域の福祉について

第14回

日 時 平成21年3月19日(木) 午後6時30分～8時
参加者 向日市商工会建設業部会 25人
内 容 向日市まちづくり条例について

2 総務費 1 総務管理費 3 財政管理費

財政事務費（財政課）

1 地方交付税

区分	摘要	平成20年度	平成19年度	差引	伸び率	
		千円	千円	(-)	(/ ×100)	
基準財政需要額	基総 準財 政需 要 額括	個別 (a)	6,100,083	6,064,462	35,621	0.6
		包括 (b)	1,348,253	1,385,001	36,748	2.7
		公債費 (c)	977,098	1,123,694	146,596	13.0
		臨時財政対策 債振替相当額 (d)	478,528	510,894	32,366	6.3
		計 (ア) (a)+(b)+(c)-(d)	7,946,906	8,062,263	115,357	1.4
		錯誤措置額 (イ)	0	675	675	-
		((ア)+(イ)) (ウ)	7,946,906	8,061,588	114,682	1.4
基財政収入準額	基総 準財 政收 入 準額	基総 準財 政收 入 額括 (工)	5,848,000	5,746,003	101,997	1.8
		錯誤措置額 (才)	0	223	223	-
		((工)+(才)) (力)	5,848,000	5,746,226	101,774	1.8
交基準 交付額		(ウ) - (力)	2,098,906	2,315,362	216,456	9.3
	調 整 額		3,485	13,787	13,787	-
普通交付税交付額		普通交付税交付額	2,095,421	2,301,575	206,154	9.0
		乙 環 境 衛 生 組 合 訓 分	194,967	222,396	27,429	12.3
		本 市 分	1,900,454	2,079,179	178,725	8.6
	特別交付税交付額		231,118	216,045	15,073	7.0

2 平成20年度発行地方債

事業名	借入額 (千円)	借入先	借入の 方法	利率 (%)	償還の方法
市民体育館設備整備事業債 (一般単独事業債・一般事業)	14,200	京都府市町村 振興協会	証書	1.20	年賦元利均等 (15年うち据置3年)
駅バリアフリー化事業債 (一般単独事業債・一般事業)	17,800	京都銀行	証書	2.00	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
老人福祉センター桜の径施設整備 事業債(京都府未来づくり資金)	4,600	京都府	証書	0.85	年賦元利均等 (10年うち据置2年)
一般廃棄物処理事業債	5,600	財政融資資金	証書	0.70	半年賦元利均等 (5年うち据置1年)
一般公共事業債	155,000	財政融資資金	証書	1.50	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
道路整備事業債 (臨時地方道整備事業債)	20,700	地方公営企業等 金融機構	証書	1.80	半年賦元利均等 (20年うち据置5年)
道路整備事業債 (京都府市町村未来づくり資金)	3,800	京都府	証書	1.20	年賦元利均等 (15年うち据置3年)
向陽小学校整備事業債 (京都府市町村未来づくり資金)	6,300	京都府	証書	0.85	年賦元利均等 (10年うち据置2年)
第2向陽小学校整備事業債 (京都府市町村未来づくり資金)	5,700	京都府	証書	0.85	年賦元利均等 (10年うち据置2年)
第4向陽小学校整備事業債 (京都府市町村未来づくり資金)	4,100	京都府	証書	0.40	年賦元利均等 (10年うち据置2年)
西ノ岡中学校整備事業債 (学校教育施設等整備事業債)	66,200	京都府市町村 振興協会	証書	1.60	年賦元利均等 (25年うち据置3年)
昭和59年度義務教育施設整備事業 (借換)債(寺戸中学校整備)	9,800	京都銀行	証書	1.09	半年賦元利均等 (2年)
臨時財政対策債	351,900	財政融資資金	証書	1.40	半年賦元利均等 (20年うち据置3年)
	126,600	京都銀行	証書	2.25	半年賦元利均等 (20年うち据置3年)
急傾斜地崩壊対策事業債 (京都府市町村未来づくり資金)	10,300	京都府	証書	0.60	年賦元利均等 (15年うち据置3年)
減収補てん債	50,400	近畿労働金庫	証書	1.43	半年賦元利均等 (10年うち据置3年)
	1,800	近畿労働金庫	証書	1.23	半年賦元利均等 (5年うち据置1年)
合計	854,800				

3 市町村未来づくり交付金

(1) 補助対象事業

事業名	補助交付額
(仮称)市民協働センター設置事業	1,000 千円
がんばる地域応援事業	62
公共施設におけるAED救急セット整備事業	2,100
市民会館排煙建具改修工事	2,137
「竹の径」保全整備事業	1,000
西田中瀬ポケットパーク整備事業	2,300
第4向陽小学校特別支援教室設置事業	7,800
小中学校コンピュータ室パソコン整備事業	4,360
史跡長岡宮跡朝堂院保全整備事業	7,768
観光史跡案内板(長岡宮跡春宮坊)修繕事業	232
図書館玄関ホール壁面タイル改修事業	802
合計	29,561

4 財政指数

年度		20	19	18	17	16	15	14
区分								
基準財政需要額 (千円)		7,946,906	8,062,263	7,802,522	7,658,863	7,750,574	7,862,966	8,515,971
基準財政収入額 (千円)		5,848,000	5,746,003	5,554,883	5,238,899	5,022,609	4,938,508	5,267,817
標準財政規模 (千円)		10,139,833	9,771,562	9,476,813	9,305,278	9,382,579	9,454,704	10,228,175
財政力指数	3か年平均	0.720	0.703	0.681	0.653	0.632	0.630	0.626
実質収支比率 (%)		2.5	2.1	3.0	2.7	1.7	1.0	1.6
公債費比率 (%)	単年度	5.6	6.1	7.2	9.9	11.7	12.0	13.3
起債制限比率 (%)	3か年平均	5.4	6.3	7.0	7.3	7.3	7.7	8.4
健全化判断比率	実質赤字比率 (%)	該当なし	該当なし	-	-	-	-	-
	連結実質赤字比率 (%)	該当なし	該当なし	-	-	-	-	-
	実質公債費比率 (%)	3か年平均	5.3	6.4	12.1	13.3	-	-
	将来負担比率 (%)		21.1	26.0	-	-	-	-
経常収支比率 (%)		(100.8) 95.8	(100.7) 95.7	(99.3) 93.3	(105.9) 98.5	(104.8) 95.8	(102.3) 90.8	(95.5) 89.9
地方債現在高 (千円)		10,378,397	10,464,495	10,766,528	10,740,847	10,987,407	11,228,821	10,721,412
債務負担行為額 (千円)		521,789	702,856	824,256	784,930	1,145,260	1,631,528	1,778,147
基金残高 (千円)		1,700,705	1,669,893	1,572,444	1,471,292	2,051,519	2,393,529	2,355,724
うち財政調整基金残高 (千円)		787,513	729,683	606,230	490,941	1,096,787	1,421,033	1,319,018

経常収支比率欄の()は、経常一般財源から減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を差引した数値です。

実質公債費比率は、19年度から算定方法が変更されました。

2 総務費 1 総務管理費 4 会計管理費

会計事務費（会計課）

1 出納事務

監査委員の出納検査は、毎月帳簿並びに証拠書類の点検及び審査が実施された。

2 歳計外現金等の取扱い状況

区 分	金 額	摘 要
府 民 税	2,078,408,111 円	京都府へ送金
源 泉 所 得 税	140,974,861 円	右京税務署へ送金
日 本 ス ポ ー ツ 振 興 セ ン タ ー 給 付 金	4,865,637 円	小中学校分 4,745,254 円
		保 育 所 分 120,383 円

2 総務費 1 総務管理費 5 財産管理費

財産管理費（総務課）

1 契約事務

(1) 入札件数 (単位：件)

工 事	業 務	物 品	役 務	合 計
31	19	16	50	116

(2) 工事契約件数 (単位：件)

	指名競争入札	一般競争入札	随 意 契 約	合 計
件 数	30	1	50	81

(3) 業種別契約金額（入札分） (単位：件)

契 約 金 額	工 事	業 務	物 品	役 務	合 計
15,000万円以上	1	0	0	0	1
5,000万円以上15,000万円未満	0	0	0	0	0
1,000万円以上 5,000万円未満	4	2	0	0	6
500万円以上 1,000万円未満	7	3	1	0	11
100万円以上 500万円未満	19	11	12	15	57
100万円未満	0	3	3	35	41
合 計	31	19	16	50	116

2 業者登録件数 (単位：件)

	工 事	業 務 委 託	役 務	物 品
向 日 市	42	4	33	47
そ の 他	762	359	472	380
計	804	363	505	427

庁舎維持管理費（総務課）

1 庁舎管理

(1) 庁舎維持管理光熱水費・電話使用料状況 （単位：円）

電 気	ガ ス	上 下 水 道	電 話	合 計
12,880,052	2,277,864	3,346,031	2,672,383	21,176,330

(2) 委託関係 （単位：件）

業 務 委 託	8
設計・監理業務委託	1
保守管理委託	7
合 計	16

(3) 修繕・工事状況 （単位：件）

建物設備修繕	50
建物設備工事	1
合 計	51

車両管理費（総務課）

1 車両管理

(1) 総務課集中管理車貸出状況

車 両 番 号	車 種	年間走行距離	備 考
京都530さ8665	小型乗用車	5,521 km	
京都530ひ6500	小型乗用車	3,257 km	
京都46ね2700	小型貨物車	1,224 km	
京都400つ6359	小型貨物車	951 km	
京都51<8219	軽乗用車	4,081 km	リース
京都51<8220	軽乗用車	3,970 km	リース
京都580あ5789	軽乗用車	1,713 km	リース
京都480<5588	軽貨物車	1,194 km	平成20年7月新規（リース）
京都480あ2359	軽貨物車	2,694 km	平成21年2月廃車（リース）
京都480あ2361	軽貨物車	2,534 km	平成21年2月廃車（リース）
京都480け6533	軽貨物車	92 km	平成21年2月新規（リース）
京都480け6534	軽貨物車	90 km	平成21年2月新規（リース）
京都200さ 932	マイクロバス	2,244 km	リース

(2) 公用車購入、所管異動及び廃車状況

(単位：台)

	四 輪	二 輪
購 入	10 (9)	3
異 動	1	5
廃 車	9	4

() は内リース台数

(3) 車種別保有台数

(単位：台)

普通乗用車	4
小型乗用車	4 (3)
小型貨物車	11 (1)
軽乗用車	19 (14)
軽貨物車	17 (13)
小型特殊車	0
じんかい車	6
マイクロバス	2 (2)
原付自転車	37
消 防 車	6
合 計	106 (23)

() は内リース台数

2 総務費 1 総務管理費 6 市民会館管理費

市民会館管理運営費 (市民会館)

1 施設の利用状況

(1) 平成20年度ホール利用状況

(単位：件)

催 物	総 会 大 会	コンサート 発 表 会	講演会	映画会	演 劇 演 芸 会	合 計
合 計	12	48	7	3	8	78

(2) 平成20年度室別利用状況

(単位：回、人)

室	第 1 会議室	第 2 会議室	第 3 会議室	第 4 会議室	第 5 会議室	第 6 会議室	料 理 実 習 室	和 室	ホ ー ル	計
利用回数	179	337	318	350	237	20	69	186	78	1,774
利用人員	9,700	5,984	3,999	2,471	5,161	105	1,251	2,433	14,458	45,562

2 使用料収入状況

平成20年度使用料収入状況

(単位：円)

区 分	使 用 料 収 入 内 訳			合 計
	基本使用料	冷暖房使用料	付属設備使用料	
計	3,719,090	1,076,160	1,037,870	5,833,120

3 自主事業

市民の音楽活動の推進と発表の機会を提供するため、市民音楽祭を開催した。

(1) 第31回市民音楽祭

- ア 開催日 平成20年11月1日(土)
- イ 出演者 合唱団10団体
- ウ 事業費 280,350円
- エ 入場者数 450人

(2) ミニギャラリー

市民会館3・4階のエレベーターホールのミニギャラリーに展示ケースを設置し、一般市民（在住）に開放し、市民文化の向上に寄与するため、芸術発表の場として提供した。

(単位：件)

展示内容	写真	絵画	工芸	書	その他	合計
合計	8	2	0	1	4	15

4 改修工事

(1) 向日市民会館ホール舞台吊物設備改修工事

- ア 工事期間 平成20年5月26日～平成20年6月30日
- イ 工事費 997,500円

(2) 向日市民会館排煙建具改修工事

- ア 工事期間 平成20年12月27日～平成21年3月29日
- イ 工事費 5,512,500円

2 総務費 1 総務管理費 7 企画費

企画推進費（企画調整課）

1 庁議及び行政経営会議等

市政運営の最高方針及び市政全般の重要施策について審議するため、庁議、行政経営会議、政策調整会議を定期的に開催した。

< 庁議 >

市長、副市長、教育長

< 行政経営会議 >

市長、副市長、教育長

市長公室長、企画総務部長、市民生活部長、健康福祉部長、建設産業部長、上下水道部長、教育部長、議会事務局長

< 政策調整会議 >

市長公室長、企画総務部長、企画総務部次長、市民生活部長、市民生活部次長、健康福祉部長、健康福祉部次長、建設産業部長、建設産業部次長、会計管理者、上下水道部長、上下水道部次長、教育部長、教育部次長、図書館長、議会事務局長、監査事務局長

2 行政改革の取組

(1) 行政改革アクションプランの進行管理

平成16年3月に策定した「向日市行政改革アクションプラン」を具体化するため、平成16年度から21年度までの6年間で170項目からなる取組を行う。平成20年度は、平成16年度から19年度に計画していた取組項目の進捗状況をまとめ、公表した。

(2) 行政評価（事務事業評価）の実施

「向日市行政改革アクションプラン」に基づき、効率的で質の高い行政サービスを実現すべく、行政評価システムに基づき事務事業評価を実施した。平成20年度については39の事業を評価し、併せて平成18年度及び19年度に評価した事業の進行管理を実施した。この評価結果に基づき、一部事業の廃止や見直しにより、予算の削減に反映した。

3 京都南部都市広域行政圏推進協議会の取組

(1) 広域事業に関する計画及び実施計画の策定

広域行政圏計画を推進するため、広域事業に関する計画並びに実施計画を見直した。

(2) 要望活動

広域行政圏計画を実現するため、国・府及び関係機関に対し要望を行った。

(3) ホームページによる情報発信

協議会のホームページを通じて、圏域市町や圏域内の主要な文化・観光施設などの地域資源を紹介した。

4 乙訓・八幡広域連携事業推進協議会の取組

(1) 情報発信事業

協議会事業及び構成市町（向日市、長岡京市、大山崎町、八幡市）の自然、文化、歴史資源、イベント等の紹介をホームページ上で行った。

(2) 調査・研究事業

協議会設立時の目的や近年の活動経過、また、「淀川三川合流地域づくり検討会」など新たな動向も踏まえつつ、各市町の意向調査を行い、意見聴取した結果、平成20年度をもって協議会を解散する結論を得た。

5 桂川治水利水対策協議会の取組

桂川の総合的な治水利水対策を推進するとともに桂川改修の計画的な促進を図るため、国に対して要望を行った。

6 京都南部地域行政改革推進会議乙訓地域分科会の取組

乙訓地域において、市町村合併の是非を含めた広域的な対応についての議論を深めていくため、2市1町の首長等で構成する分科会会議を開催したほか、2市1町の専任職員で構成する事務局において、調査研究や情報提供を行った。また、今年度をもって専任事務局体制を解消し、従来の幹事会を主体とした協議会体制に戻すこととした。

(1) 分科会会議の開催 4回

(2) 情報提供について

市町村合併に関する情報提供を行うため、広報誌を2回発行し、ホームページを更新した。

7 要望活動

本市の実態を踏まえ、国・府及び関係機関に対し、要望活動を行った。

8 第5次総合計画の策定準備

(1) 総合計画審議会の開催

平成22年4月をスタートとする「第5次向日市総合計画」を策定するため、学識経験者や市民団体の関係者、公募で選ばれた市民などの委員20人で構成される審議会を開催し、今後のまちづくり指針を検討するため、まちの課題などについて意見交換を行った。

ア 会議の開催 4回

イ 基本構想案について

まちの将来都市像や土地利用構想、基本政策などの基本構想案について審議

(2) 市民意向の把握調査の実施

新たなまちづくりの基本方針となる第5次総合計画に、市民の意向をできる限り反映するため、直接まちに出向き意見や要望を伺うほか、アンケート調査やまちづくり作文、市民提案の募集を実施した。

ア まちづくり懇談会の開催 5回

イ 市民アンケート調査の実施

(ア) 調査期間 平成20年6月19日～7月3日

(イ) 対象者 満18歳以上の市民2,000人

(ウ) 回収結果 有効回収数 974枚、有効回収率 48.7%

ウ 小中学生まちづくり作文の募集

次代を担う児童・生徒のまちに対する思いやまちづくりの発想などを新総合計画に反映させるため、小学校4年生以上の児童及び中学校生徒から、夏休み期間を利用して募集した。

応募数 790件

エ まちづくり市民提案の募集

市内在住及び通勤・通学者を対象に、3つのテーマ（心豊かに暮らせるまちづくり、個性を生かしたまちづくり、人が集い活発に行動できるまちづくり）から意見・提案を、7月10日から8月20日まで募集した。

応募数 58通（66件）

(3) 庁内における検討

ア 策定委員会及び専門部会の開催

第5次総合計画を長期的な展望に立って策定するため、副市長及び部長級職員で構成される総合計画策定委員会を開催し、計画案の検討を行った。また、基本施策の単位ごとに次（課）長級職員による5つの専門部会を設けて、専門の立場からも検討を行った。

イ 若手中堅職員Web座談会の開催、庁内ニュースの配布

「向日市らしさのある計画」を多様な発想から検討するため、若手中堅職員を対象に庁内グループウェアを用いて議論を行った。また、計画策定を全庁的な取組として情報共有するために、庁内ニュースを第1号から第5号まで発行した。

市民参画事業費（市民参画課）

1 情報公開の状況

実施機関	件数			処 理 の 状 況						取り下げ
				公 開			非公開	計		
	請求	申出	全部公開	部分公開	うち不存在					
市長	33	4	37	26	18	8	11	10	37	0
議会	1	0	1	1	1	0	0	0	1	0
教育委員会	50	0	50	36	15	21	13	11	49	1
選挙管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
監査委員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	84	4	88	63	34	29	24	21	87	1

平成20年度の公文書公開に関する請求等の主な内容は、教育に関するもの33件、審議会等の会議録に関するもの21件、財産区・自治会に関するもの14件、ごみ収集に関するもの6件、その他14件であった。

部分公開とする理由の内訳は、個人情報15件、法人情報11件、人事管理情報5件、審議・検討・協議情報1件であった（ただし、理由が2つ以上またがっているもの有り）。また、非公開とする理由の内訳は、文書不存在が21件、個人情報2件、安全・秩序維持情報1件であった。

なお、請求をしたものの、請求の必要がなくなったために取り下げられたものが1件あった。また、不服申立はなかった。

2 個人情報開示請求の状況

実施機関	請求件数	処 理 の 状 況						取り下げ	
		開 示		不 開 示		存否応答拒否	計		
		全部開示	部分開示	うち不存在					
市長	3	3	1	2	0	0	0	3	0
議会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育委員会	2	2	2	0	0	0	0	2	0
選挙管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
監査委員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	5	5	3	2	0	0	0	5	0

個人情報開示請求の内容は、会議録に関するもの2件、職員人事管理等に関するもの2件、建築確認事前協議届出に関するもの1件であった。

部分開示とする理由は、請求者以外の個人情報が含まれていたためであった。なお、不服申立はなかった。

3 審議会等の開催状況

情報公開審査会 1回（平成20年5月15日）

個人情報保護審議会 2回（平成20年8月20日、平成21年3月3日）

協働推進事業費（市民参画課）

平成20年4月に「向日市市民協働推進条例」を施行し、市民と協働によるまちづくりを推進するための拠点施設の開設準備を行った。

1 愛称募集

平成21年1月に市民協働センターの愛称募集を行い、市民協働センター愛称選考会で審議の結果、愛称は「かけはし」に決定した。

住民情報システム費（総務課）

1 住民情報システムの運用

平成10年度から取り組み、平成13年度に開発の終了した住民情報システムの運用管理を行った。

なお、主要機器については平成18年度に更新を行っている。

(1) 稼働中のシステム

住民記録システム	国民年金システム
軽自動車税システム	住民記録活用システム
選挙システム	教育システム
印鑑システム	住民税システム
固定資産税システム	税収納システム
国民健康保険システム	老人保健システム
児童手当システム	福祉医療システム
介護保険システム	法人市民税システム
行政基本システム	住民票等バックアップシステム

(2) 端末装置設置状況（平成21年3月31日現在）

設置場所	端末装置	印刷装置
電算室	7台	4台
市民課	9	4
税務課	16	5
障害高齢福祉課	2	1
子育て支援課	2	1
医療保険課	9	6
学校教育課	1	1
定額給付金PT	2	2
計	48台	24台

IT推進事業費（総務課）

1 情報ネットワークシステムの運用管理

ITを活用し行政事務の効率化及び国や他地方公共団体との情報交換を推進するため、情報ネットワークの運用管理を行った。また、平成12年度から整備したプリンタ装置が保守期限を迎えたため、更新を行った。

(1) パソコン及びプリンタの設置状況（平成20年度末現在）

設 置 個 所		パ ソ コ ン	プ リ ン タ
市	長	1 台	台
副	市 長	1	
教	育 長	1	
市長公室	市長公室長	1	
	人 事 課	7	1
	秘 書 広 報 課	9	1
企画総務部	企画総務部長	1	
	企画総務部次長	2	
	企 画 調 整 課	4	財政課と共用
	財 政 課	6	1
	総 務 課	15	1
市民生活部	市民生活部長	1	
	市民生活部次長	3	
	市 民 参 画 課	7	1
	市 民 会 館	4	1
	環 境 政 策 課	12	1
	市 民 課	13	1
	税 務 課	20	1
健康福祉部	健康福祉部長	1	
	健康福祉部次長	2	
	地 域 福 祉 課	11	1
	障 害 高 齢 福 祉 課	20	1
	老人福祉センター	4	1
	子 育 て 支 援 課	10	1
	第 1 保 育 所	2	1
	第 2 保 育 所	1	1
	第 3 保 育 所	1	1
	第 5 保 育 所	1	1
	第 6 保 育 所	1	1
	子 育 て セ ン タ ー	1	1
	健 康 推 進 課	18	地域福祉課と共用
	医 療 保 険 課	19	1

建設産業部	建設産業部長	1							
	建設産業部次長	2							
	都市計画課	11	2						
	道路整備課	10	1						
	市街地整備課	7	道路整備課と共用						
	産業振興課	8	1						
会	計	課	7	1					
上下水道部	上下水道部長	1							
	上下水道部次長	2							
	営	業	課	11	2				
	上	水	道	課	7	1			
	物	集	女	西	浄	水	場	5	1
	下	水	道	課	7	1			
教 育 部	教 育 部 長	1							
	教 育 部 次 長	1							
	教 育 総 務 課	4	1						
	生 涯 学 習 課	7	下水道課と共用						
	中 央 公 民 館	2	市民会館と共用						
	函 書 館	7	1						
	天 文 館	3	1						
	文 化 資 料 館	4	1						
	文 化 財 調 査 事 務 所	4	1						
	学 校 教 育 課	13	1						
	向 陽 小 学 校	1	1						
	第 2 向 陽 小 学 校	1	1						
	第 3 向 陽 小 学 校	1	1						
	第 4 向 陽 小 学 校	1	1						
	第 5 向 陽 小 学 校	1	1						
	第 6 向 陽 小 学 校	1	1						
	勝 山 中 学 校	1	1						
	西 ノ 岡 中 学 校	1	1						
	寺 戸 中 学 校	1	1						
議 会 事 務 局 長	1								
議 会 事 務 局	6	1							
監 査 事 務 局	3	1							
向 日 消 防 署	1	1							
市 民 体 育 館	1	1							
合	計	346	台	49	台				

文化創造推進費（市民参画課）

向日市文化創造プランに基づき、文化活動の振興や創造の基盤を高め、地域資源を活用した文化のまちづくりのための施策に取り組んだ。

1 西向日ミニギャラリーの運営

市民芸術の創造と交流、また、市民活動の発表の場として、多くの文化、芸術作品が展示された。

年月	展 示 内 容	年月	展 示 内 容
20.4	写 真 展 示	20.10	写 真 展 示
20.5	写 真 展 示	20.11	写 真 展 示
20.6	ち ぎ り 絵	20.12	ち ぎ り 絵
20.7	写 真 展 示	21.1	写 真 展 示
20.8	写 真 展 示	21.2	葦 ペ ン ス ケ ッ チ 集
20.9	平 和 書 道 展	21.3	写 真 展 示

2 文化振興基金の積立

市民文化の高揚を図り、向日市の文化の向上に寄与するために設置したもので、文化振興基金の運用から得た利子を積み立てた。

平成20年度基金積立額 274,250 円

平成20年度末基金残高 63,274,021 円

3 乙訓文化芸術祭

乙訓地域における芸術活動の活性化と豊かな地域社会の創造を目的に、乙訓文化芸術祭が乙訓2市1町及び長岡京記念文化事業団で組織する実行委員会の主催で開催された。

平成21年2月1日の向日市民会館における「日本舞踊への招待」をはじめ、京都府長岡京記念文化会館での「合唱フェア」（平成21年2月8日）、「バレエの祭典」（平成21年3月21日）、「中学校吹奏楽」（平成20年5月10日）の4つの催しが、多くの市民の参加を得て開催された。

男女共同参画推進事業費（市民参画課）

男女共同参画政策を計画的に推進するため、「男女共同参画プラン」に基づき次の事務・事業を実施した。

1 男女共同参画庁内推進会議・ワーキンググループ合同会議

(1) 開催日 平成21年2月13日（金）

(2) 場 所 向日市民会館

(3) 参加者 男女共同参画庁内推進会議委員 20人
ワーキンググループ 16人

(4) 内 容 ・講演
・講師 竹井 恵美子 さん（向日市男女共同参画審議会会長、大阪学院大学教授）

2 男女共同参画審議会

回数	開催日	内容
第1回	平成20年10月6日	向日市男女共同参画審議会の会議の公開に関する要綱の制定について 平成19年度向日市男女共同参画プランの進捗状況報告について
第2回	平成21年2月13日	平成20年度男女共同参画事業について（市民参画課分） 表現ハンドブックについて

3 男女共同参画ワーキンググループ

表現ハンドブックを作成するため、原稿についての検討を行った。

回数	開催日	内容
第1回	平成21年1月13日	男女共同参画社会について 表現ハンドブックについて
第2回	平成21年2月13日	男女共同参画庁内推進会議との合同会議 （内容については2に記載）
第3回	平成21年3月5日	表現ハンドブックについて

4 表現ハンドブックの作成

市が発行している印刷物（特にイラスト等）について、ジェンダー格差解消の視点で作成するとともに、窓口・電話などの対応時にも、この意識をもって対応できるような職員向けガイドラインとして、また地域（町内会・PTA等）において印刷物等を発行する際に、ジェンダー格差解消の視点をもって作成していただけるような啓発冊子として作成した。

(1) 作成数 2,000部

5 男女共同参画週間記念講演会

男女共同参画週間（6月23日～29日）に男女共同参画について広く市民に啓発するため、講演会を開催した。

(1) 開催日 平成20年6月21日（土）

(2) 場所 向日市民会館

(3) 参加者 40人

(4) 内容

テーマ 「デートDVについて～子どもたちが被害者・加害者にならないために」

講師 岡本 カヨ子さん NPO法人Aunja（アウンジャ）相談員

ひと ひと

6 女と男のいきいきフォーラム

女性も男性も一人の人間として人権が尊重され、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現を目指し、実行委員会方式により「女と男のいきいきフォーラム」を開催した。

今年度は、世界人権宣言60周年記念として、京都人権啓発推進会議（京都府）、長岡京市と共催で開催した。

- (1) 開催日 平成20年12月6日（土）
- (2) 場 所 向日市民会館ホール・ホワイエ
- (3) 参加者 約200人（午前の部）、約400人（午後の部）
- (4) 内 容

ア 午前の部 シネマ&トーク
映画上映 「ウィニング・パス」
講 師 中田 新一さん（監督）

イ 午後の部 ワーク・ライフ・バランス～仕事と生活の調和～
講 演 しなやかに生きる～仕事も人生も笑顔とありがとう～
講 師 真野 響子さん（女優）

ウ NPO法人等活動紹介

人権課題に取り組む団体と共催し、その活動紹介を行った。

- (ア) NPO法人等活動紹介パネル展
 - ・ 子育て支援 ねこばす
 - ・ NPO法人Aunja（アウンジャ）
 - ・ NPO法人京都CAP
 - ・ NPO法人認知症予防ネット
- (イ) NPO法人Aunja（アウンジャ）ミニ講座「デートDVについて」
- (ウ) 世界人権宣言60周年パネル展

7 「京都ヒューマンフェスタ2008」への参加

世界人権宣言60周年記念事業の一環として京都人権啓発推進会議（京都府）において開催された「京都ヒューマンフェスタ2008」へ参加した。

- (1) 開催日 平成20年11月8日、9日
- (2) 場 所 みよこめっせ
- (3) 参加内容 行政ブース展示
 - ・ 女と男のいきいきフォーラム実行委員会の活動紹介
 - ・ ジェンダーチェックの実施
 - ・ パープルリボン運動の啓発
- (4) 参加者 女と男のいきいきフォーラム実行委員

8 女性リーダー派遣研修

- (1) 研修先 富山県富山市
- (2) 期 間 平成20年10月17日(金)～18日(土)
- (3) 内 容 「日本女性会議2008とやま」への参加
- (4) 派遣人数 2人

9 女性のための相談事業（平成21年1月26日現在）

フェミニストカウンセラーによる、女性のための相談事業を実施した。

- (1) 実施方法 1人50分 1回3人までの予約制で実施した。
- (2) 相談件数 13件（うちDV関係 7件）
- (3) 相談内訳

生き方について	3件	こころ	1件
夫婦関係について	7件	親子・家庭	1件
性・性被害	1件		
- (4) 受付件数 25件
 - ・予約受付件数（キャンセル含む） 10件
 - ・他の相談機関へつなぐ 9件
 - ・その他 6件

駅バリアフリー化事業費（企画調整課）

「向日市鉄道駅バリアフリー化設備整備費補助金交付要綱」を制定した。
 また、同要綱に基づき、阪急電鉄東向日駅のバリアフリー化工事に対し、6分の1の金額を補助した。

2 総務費 1 総務管理費 9 公平委員会費

公平委員会費（公平委員会事務局）

1 会議・研修

会 議 等	開 催 日	場 所
全国公平委員会 特別研究会	平成20年5月16日	伊丹アイフォニックホール
連合会近畿支部 総会・事務研究会	平成20年7月18日	伊丹シティホテル
京都府公平委員会連合会総会並びに事務研究会	平成20年5月13日	長岡京市立総合交流センター
向日市公平委員会 第1回	平成21年3月19日	向日市役所

2 総務費 1 総務管理費 1 0 自治振興費

自治振興費（市民参画課）

1 自治振興補助金の交付

各区（自治会）に「向日市自治振興補助金交付規則」に基づき補助を行った。

(1) 自治振興分	7,053,700 円
(2) 自治会運営分	8,171,200 円
(3) 環境整備交付金分	7,000,000 円
計	22,224,900 円

2 がんばる地域応援事業補助金の交付

本年度から施行された、自治会など地域団体が主体となっていく、地域力の活性化に向けた新たな活動に対して助成を行う制度である「向日市がんばる地域応援事業補助金交付要綱」に基づき補助を行った。

2 団体 108,000円

2 総務費 1 総務管理費 1 1 交通安全対策費

交通安全対策費（環境政策課）

1 各交通安全運動を通じて、交通安全意識の高揚に努めた。

(1) 春の全国交通安全運動（4月6日～4月15日）

ア 交通安全街頭啓発

イ 「なるほどなっとく交通安全」2008（長岡自動車教習所）

(2) 夏の交通事故防止府民運動（7月21日～8月20日）

ア 交通安全街頭啓発

イ 市内一円で交通安全広報活動を実施

(3) 秋の全国交通安全運動（9月21日～9月30日）

ア 交通安全街頭啓発

イ 高齢者交通安全グレースポール大会（市民ふれあい広場）

(4) 年末の交通事故防止府民運動（12月11日～12月31日）

ア 交通安全街頭啓発

イ 市内一円で交通安全広報活動を実施

2 セーフティクラブ（交通安全教室）

(1) 幼稚園

ア 向陽幼稚園セーフティクラブ	1月
イ まこと幼稚園	7月・9月
ウ 成安幼稚園	7月・9月・11月

(2) 保育所

ア 第1保育所	5月
イ 第2保育所	6月
ウ 第3保育所	6月
エ 第5保育所	6月
オ 第6保育所	10月
カ あひるが丘保育園	10月

3 自転車対策

(1) 撤去状況（平成20年4月1日から平成21年3月31日）

		合 計				
撤去回数（回）		24				
撤去台数（台）		487				
自 転 車		472				
バ イ ク		15				
		阪急東向日駅	阪急西向日駅	阪急洛西口駅	J R向日町駅	整理区域外
撤去回数（回）	内	24	24	24	24	24
撤去台数（台）	内	121	102	7	227	30
自 転 車	訳	110	102	7	224	29
バ イ ク	訳	11	0	0	3	1

(2) 返還状況（平成20年4月1日から平成21年3月31日までの有料分）

		合 計				
返還台数（台）		222 (23)				
自 転 車		208 (22)				
バ イ ク		14 (1)				
返 還 率		45.58 %				
		阪急東向日駅	阪急西向日駅	阪急洛西口駅	J R向日町駅	整理区域外
返還台数（台）	内	48 (11)	50 (3)	2	106 (9)	16
自 転 車	内	37 (10)	50 (3)	2	104 (9)	15
バ イ ク	訳	11 (1)	0	0	2	1
返 還 率	訳	39.67 %	49.01 %	28.57 %	46.69 %	53.33 %

（注）返還分のかっこ内の数字については、盗難届等の無料分なので、有料分には含まない。

(3) 放置自転車指導

ア 通年指導 291日 市内3駅及び阪急洛西口駅周辺

4 街路灯（3,500灯 平成21年3月31日現在）

(1) 修繕

件数（件）	金額（円）
1,157	4,268,414

(2) 移管申請

件数（件）	金額（円）
41	100,800

(3) 新設等工事

件数（件）	金額（円）
31	789,333

5 交通安全対策事業

- (1) 向日市交通対策協議会の開催 7月
- (2) 向日市交通対策協議会推進委員会の開催 7月
- (3) 交通安全マップの作製（第3向陽小学校）

6 その他

- (1) シートベルト・チャイルドシート着用推進街頭啓発活動 7月・10月
- (2) 府域一斉自転車の安全利用推進街頭啓発活動 5月・8月・10月・11月
- (3) 向日町警察署幼児交通事故防止対策連絡会 7月・11月・2月
- (4) 京都府域15都市交通安全対策主管者会議（南丹市） 11月
- (5) 乙訓交通安全対策事務担当者会議 8月・2月・3月
- (6) 就学前児童交通安全教室 1月

2 総務費 1 総務管理費 1 2 コミュニティセンター費 コミュニティセンター管理費（市民参画課）

西向日・寺戸・向日・上植野・物集女・鶏冠井の各コミュニティセンターにおいては、市民の生活文化の向上を図るため、また、地域コミュニティ活動の拠点として、きめ細かな運営を行っている。

西向日・向日コミュニティセンターについては、より地域に密着したコミュニティセンターの運営を図るため、各地域のコミュニティセンター運営委員会に事業運営業務を委託している。

1 各コミュニティセンターにおいては、サークル活動や各種の自主事業を実施した。

- (1) 西向日コミュニティセンター 文化祭・各サークルの展示発表会（11月）、剪画教室（11月）
フラワー教室（12月）
- (2) 寺戸コミュニティセンター 各サークルの合同学習発表会（10月）
- (3) 向日コミュニティセンター パソコン講習会（7月～1月）、各サークルの作品発表会（10月）
- (4) 上植野コミュニティセンター 囲碁大会（6月・10月）、自習室（7月）
介護予防教室（11月）

- (5) 物集女コミュニティセンター 着付け教室(7月)、自習室(7月)、しめ縄づくり(12月)
各サークルの作品展及び能への誘い(11月)
- (6) 鶏冠井コミュニティセンター ヨーガ教室(5月~6月)

2 年間利用状況

地域の町内会・育友会・老人会・子供会・体育振興会等の利用も多く、地域のコミュニティ活動の拠点施設として活用されている。

	西向日	寺戸	向日	上植野	物集女	鶏冠井	合計
利用回数	795回	1,434回	797回	633回	583回	663回	4,905回
利用人数	8,356人	15,713人	8,656人	7,306人	6,379人	6,603人	53,013人

3 主なグループ・サークル等の活動状況

スポーツ・文化・芸術・音楽等各種のサークル・グループ活動が活発に行えるよう、きめ細やかな運営を行っている。

	西向日	寺戸	向日	上植野	物集女	鶏冠井	合計
サークル数	35	79	49	34	35	41	273
利用回数	573回	1,190回	641回	384回	497回	554回	3,839回
利用人数	5,045人	11,420人	5,812人	3,793人	5,510人	4,598人	36,178人

2 総務費 1 総務管理費 1 3 市民体育館費

市民体育館管理運営費(総務課)

1 市民体育館管理運営業務

平成18年度から指定管理者制度を導入し、市民体育館の管理運営を財団法人向日市交流活動公社に委託した。

指定管理料 31,394,000円

(1) 体育室稼働率 89.2%

(2) トレーニング室利用状況 13,381人(開室日数344日)

2 総務費 1 総務管理費 1 4 諸費

地域防犯推進事業費(環境政策課)

1 防犯推進事業

(1) 向日町警察署防犯推進委員協議会向日支部役員会の開催(向日市民会館)

(5月27日、10月1日)

参加者: 13人、11人

(2) 向日町警察署防犯推進委員協議会向日支部総会の開催(向日市民会館)

(6月27日)

参加者: 40人

(3) 地域防犯活動

ア 街頭啓発活動

- ・ 「府民防犯の日」街頭啓発（向日町サティ前） 7月10日・10月11日
- ・ 「全国地域安全運動」街頭啓発（向日町サティ前）10月14日
- ・ 年末特別警戒（JR向日町駅前） 12月19日
- ・ 年末向日支部防犯特別警戒（向日町サティ前） 12月24日

イ 地域防犯パトロール（平成20年4月～平成21年3月）

- ・ 学校周辺

ウ 防犯懇談会の開催

- ・ 物集女地区（物集女公民館） 2月26日 参加者（物集女地区関係者）27人

(4) 向日市まつりにおいて防犯コーナー設置

（11月15日・16日：向日町競輪場内）

(5) その他

- ア 「安心・安全まちづくり京都大会」 10月12日 参加者 6人
- イ 「乙訓薬物乱用防止講演会」 10月24日 参加者 5人
- ウ 警察及び各種団体の研修会・講演会への参加

2 生活安全推進事業

(1) 向日市生活安全推進協議会の開催

市民の防犯意識の向上や自主的な防犯活動の推進を図るため、第1回協議会（市民会館第5会議室）を5月29日に開催した。

(2) 啓発活動

ア 「安心・安全の街づくり」の「防犯マニュアル」の配布

(ア) 目的 向日市生活安全条例及び向日市生活安全推進協議会の認知度を高めるとともに、「安心・安全の街づくり」啓発事業として「防犯マニュアル」を配布し、家庭で、個人で、日常的に取り組んでいきたい防犯対策の基礎を啓発する。

(イ) 内容 自宅の防犯対策、街頭の防犯対策、子どもの防犯対策、高齢者の防犯対策、地域の防犯対策に分類し、それぞれに「防犯度チェック」「犯罪の手口を知る」「今すぐにできる対策」の3ステップの構成としている。

(ウ) 配布 向日市まつり開催時に配布

(3) 実践活動

ア 11月15日・向日市まつりのステージ付近で「安心・安全の街づくり」に関する啓発・防犯マニュアル、チラシの配布を行った。

イ 12月19日・JR向日町駅を出発し、阪急東向日駅前と京都西山高前まで2班に分かれて警察官とともに往復徒歩で巡回パトロールを行った。

ウ 12月24日・向日町サティ入口付近で年末の防犯等の街頭啓発を向日町警察署防犯推進委員協議会向日支部と合同で実施した。

2 総務費 1 総務管理費 1 5 定額給付金費

定額給付金給付事業費（定額給付金事業実施本部）

1 定額給付金給付事業

景気後退下での市民の不安に対処するため、市民への生活支援を行い、あわせて、市民に広く給付することにより、地域の経済対策に資するため、次のとおり定額給付金給付のための準備を行った。

(1) 定額給付金事業実施本部の設置

定額給付金を迅速かつ適切に給付するため、副市長を本部長として、関係部署の部長等7人により構成する実施本部を設置し、実施方法等を決定した。また、実施本部の所掌事務を円滑に遂行するため、専任職員3人及び兼任職員1人からなるプロジェクトチームを設置し、事務を行った。

(2) 給付対象者（基準日 平成21年2月1日）

55,264人（22,616世帯）

ア 本市の住民基本台帳に登録されている者

イ 本市の外国人登録原票に登録されている者のうち一定の条件を満たす者

（不法滞在者等在留の資格のない者及び観光客等の短期滞在者を除く。）

(3) 給付金の額

1人 12,000円（ただし、18歳以下及び65歳以上は、20,000円）

(4) 申請期間

平成21年4月1日～平成21年10月1日

(5) 申請書の発送

給付対象者に対して、平成21年3月25日に申請書を発送した。

2 総務費 2 徴税费 1 税務総務費

税務事務費（税務課）

1 税務職員研修実績

(1) 近畿都市税務協議会（6月・9月）

(3) 乙訓税務協議会（7月・1月）

(2) 府下都市税務協議会（8月・11月）

2 税関係図書の整備

3 税務協議会等に対する負担金等

(1) 京都地方税務協議会

(4) 財団法人資産評価システム研究センター

(2) 右京、乙訓地区税務協議会

(5) 三税（国税、府税、市税）共同事務事業

(3) 右京・西京・乙訓地区租税教育推進協議会

(6) 税務共同化調査研究事務

4 市税過誤納還付金等

法人・個人市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税等の還付等

2 総務費 2 徴税费 2 賦課徴収費

市税賦課事務費（税務課）

1 個人市民税

平成20年度の個人市民税の税額は、31億9,122万1千円で前年度に比べ4,097万4千円の増額となった。

(1) 市民税納税者数等の推移

各年度の課税状況調べ（7月1日現在）による。

年度	区 分	1月1日 現在人口	納税者数	左のうち 均 等 割 の み	税 額	納 税 者 一 人 当 た り の 税 額	特別徴収 納 税 義 務 者 数	特別徴収 義 務 者 数	特別徴収 税 額	法人均等 割 納 税 義 務 者 数
		人	人	人	千円	円	人	人	千円	人
20	人数及び 税 額	55,137	25,630	1,066	3,115,140	121,542	14,642	6,096	2,158,054	884
	増 減	76	26	24	44,917	1,628	45	31	35,790	17
19	人数及び 税 額	55,213	25,656	1,042	3,160,057	123,170	14,597	6,065	2,193,844	867

(2) 総所得額・課税標準額・税額等一覧表

各年度の課税状況調べ（7月1日現在）による。

（単位：千円）

年度	総所得金額	所得控除額	課税標準額	算出税額	税額控除額	所得割額	特別減税額	平均税率
20	83,338,738	28,877,990	54,460,748	3,145,250	104,749	3,038,250	0	5.8 %
	(内譲渡所得等 3,711,271)			(内譲渡所得等 99,372)				
19	83,147,783	28,771,503	54,376,280	3,152,863	3,301	3,083,878	0	5.8 %
	(内譲渡所得等 3,245,263)			(内譲渡所得等 83,872)				

2 法人市民税

平成20年度の法人市民税（調定額）は、前年度から比較すると2.4%の減となった。

（単位：円）

	法人税割	均 等 割	合 計 金 額
平成20年度	280,254,800	121,866,000	402,120,800
平成19年度	300,617,900	111,216,000	411,833,900
差 引	20,363,100	10,650,000	9,713,100

3 軽自動車税

前年度及び20年度末の台帳調定は次のとおりである。

(単位：台、円)

車 種		年税額	20 年度	19 年度	前年度に対する		
					増 減	割 合(%)	
原 動 機 付 自 転 車 等	原付一種	1,000	6,364	6,497	133	2.0	
			6,364,000	6,497,000	133,000	2.0	
	原付二種乙	1,200	428	446	18	4.0	
			513,600	535,200	21,600	4.0	
	原付二種甲	1,600	866	795	71	8.9	
			1,385,600	1,272,000	113,600	8.9	
ミニカー	2,500	12	9	3	33.3		
		30,000	22,500	7,500	33.3		
小 計		(A)	7,670	7,747	77	1.0	
			8,293,200	8,326,700	33,500	0.4	
軽 自 動 車 及 び 小 型 特 殊 自 動 車	二 輪 車 (B)	2,400	669	649	20	3.1	
			1,605,600	1,557,600	48,000	3.1	
	三 輪 車 (C)	3,100	1	1	0	0.0	
			3,100	3,100	0	0.0	
	四 乘 用 車	自家用	7,200	4,425	4,232	193	4.6
				31,860,000	30,470,400	1,389,600	4.6
	用 車	営業用	5,500	0	0	0	0.0
				0	0	0	0.0
	貨 物 車	自家用	4,000	1,743	1,793	50	2.8
				6,972,000	7,172,000	200,000	2.8
	営業用	3,000	143	131	12	9.2	
			429,000	393,000	36,000	9.2	
	自 動 車 特 殊	農 耕 用	1,600	157	154	3	1.9
				251,200	246,400	4,800	1.9
特殊作業用		4,700	19	19	0	0.0	
			89,300	89,300	0	0.0	
小 計		(D)	6,487	6,329	158	2.5	
			39,601,500	38,371,100	1,230,400	3.2	
二輪の小型自動車 (E)		4,000	514	508	6	1.2	
			2,056,000	2,032,000	24,000	1.2	
合 計 (F) ((A)+(B)+(C)+(D)+(E))			15,341	15,234	107	0.7	
			51,559,400	50,290,500	1,268,900	2.5	
過年度課税分 (G)		合 計	27	24			
			27,000	24,000			
總 合 計 ((F)+(G))			15,368	15,258			
			51,586,400	50,314,500			

4 たばこ税

平成20年度たばこ税は、売渡し本数8,270万本で、前年度より46万本の増となった。また、調定額は2億7,155万1千円となり、前年度より138万8千円の増（前年度比0.5%増）となった。

5 資産税等

固定資産税等賦課状況

(1) 固定資産税

平成20年度の固定資産税は、27億7,136万4,700円で前年度より5,060万5,600円の増加(前年度比1.86%増)となった。この主な要因は、土地の負担調整措置（税負担が低い土地については課税標準額を引き上げる措置）による課税標準額の増加や新築家屋軽減切れによる税額増加、日本郵政公社の民営化による交付金及び納付金から固定資産税への歳入科目変更によるものである。

土地については、負担調整措置や日本郵政公社の民営化による固定資産税への歳入科目変更によって、13億7,274万2,200円となり、前年度より496万1,200円の増加（前年度比0.36%増）となった。

家屋については、新增築家屋棟数では昨年を下回ったものの、既存家屋の建て替えや、新築家屋軽減切れによる税額増加、日本郵政公社の民営化による固定資産税への歳入科目変更によって、9億7,949万8,800円となり、前年度より3,917万3,400円の増加（前年度比4.17%増）となった。

償却資産については、小規模ながら増加企業があり、4億1,912万3,700円となり、前年度より647万1,000円の増加（前年度比1.57%増）となった。

また、平成21年度の評価替えに向けて、多くの課税資料の収集と整備を図りながらより適正な評価を推し進めてきた。

ア 土地

(ア) 土地面積等

地目	年度	評価総筆数	評価総地積	総評価額	免税点以上課税標準額	平均評価額 (千㎡当たり)
		筆	㎡	千円	千円	円
田	20	1,111	1,038,979	4,776,106	835,229	4,596,923
	19	1,121	1,044,020	2,096,044	708,455	2,007,667
畑	20	704	548,326	2,568,051	760,341	4,683,438
	19	701	548,836	2,618,777	785,625	4,771,511
宅地	20	23,566	2,833,793	292,358,282	71,299,704	(1㎡当たり) 103,169
	19	23,390	2,827,392	291,647,644	70,910,481	(1㎡当たり) 103,151
山林	20	236	217,438	323,101	203,375	1,485,945
	19	236	216,263	313,656	198,976	1,450,345
その他	20	1,421	735,259	40,707,853	25,209,291	(1㎡当たり) 55,365
	19	1,427	734,580	40,783,688	25,220,698	(1㎡当たり) 55,520
合計	20	27,038	5,373,795	340,733,393	98,307,940	
	19	26,875	5,371,091	337,459,809	97,824,235	

田・畑：市街化及び調整 山林：純山林及び介在山林

(イ) 宅地に係る固定資産税 (免税点以上)

種 別	年度	筆 数	面 積	決 定 価 格
住 宅 用 地	20	21,652 筆	2,157,334 m ²	239,692,886 千円
	19	21,530	2,153,956	239,289,295
非 住 宅 用 地	20	1,751	675,099	52,570,443
	19	1,700	672,050	52,259,938
合 計	20	23,403	2,832,433	292,263,329
	19	23,230	2,826,006	291,549,233

イ 家 屋

(ア) 家屋床面積等

種 別	年度	棟 数	床 面 積	総 評 価 額	1 m ² 当たり価格
木 造	20	16,322 棟	1,380,030 m ²	36,117,730 千円	26,172 円
	19	16,269	1,371,562	34,929,076	25,467
非 木 造	20	5,002	917,354	38,839,662	42,339
	19	4,962	906,429	37,821,660	41,726
合 計	20	21,324	2,297,384	74,957,392	32,627
	19	21,231	2,277,991	72,750,736	31,936

(イ) 新增築家屋床面積等

種 別	年度	棟 数	床 面 積	総 評 価 額	1 m ² 当たり価格
木 造	20	195 棟	19,028 m ²	1,290,365 千円	67,814 円
	19	251	24,487	1,649,885	67,378
非 木 造	20	54	10,614	811,149	76,423
	19	75	13,626	962,472	70,635
合 計	20	249	29,642	2,101,514	70,896
	19	326	38,113	2,612,357	68,542

ウ 償 却 資 産

平成20年度の償却資産は、次のとおりである。

種 別	年度	決 定 価 格	課 税 標 準 額	決定価格対前年比
構 築 物	20	2,199,940 千円	2,187,743 千円	107.9 %
	19	2,038,176	2,037,571	107.5
機 械 及 び 装 置	20	4,555,147	4,539,518	101.4
	19	4,491,255	4,479,699	102.9
船 舶	20	1,089	1,089	31.6
	19	3,447	3,447	皆増
車 両 及 び 運 搬 具	20	80,088	80,088	69.9
	19	114,573	114,573	113.9
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	20	3,173,300	3,161,145	94.4
	19	3,362,806	3,362,806	105.2
総 務 大 臣 配 分	20	22,216,930	20,036,375	101.1
	19	21,984,602	19,515,876	98.9
合 計	20	32,226,494	30,005,958	100.7
	19	31,994,859	29,513,972	100.7

(2) 国有資産等所在市町村交付金及び納付金

平成20年度交付金及び納付金は、日本郵政公社の民営化による固定資産税・都市計画税への歳入科目変更により2,195万900円となり、前年度より452万2,900円の減少（前年度比17.08%減）となった。

(3) 都市計画税

平成20年度の都市計画税は、日本郵政公社の民営化による都市計画税への歳入科目変更や、土地の負担調整措置、家屋では、既存家屋の建て替え等により税額が増加し、5億4,257万2,600円となり、前年度より659万3,300円の増加（前年度比1.23%増）となった。

ア 都市計画区域及び課税区域の面積

区 分	市 街 化 区 域	市街化調整区域	計
向日市の面積	5,240 千㎡	2,430 千㎡	7,670 千㎡
課 税 面 積	3,789		3,789

イ 納税義務者及び床面積等（免税点以上）

区 分	納 税 義 務 者	地積・床面積	決 定 価 格	課税標準額
土 地	15,155 人	3,780 千㎡	334,670,675 千円	146,297,945 千円
家 屋	15,572	2,202	71,562,790	71,356,801

収納事務費（税務課）

1 平成20年度市税の決算状況

平成20年度の市税決算状況は、調定額75億8,669万484円、収入済額72億835万4,134円、不納欠損額2,604万3,119円、収入未済額3億5,229万3,231円となった。前年度決算とそれぞれ比較すると、調定額で1.0パーセント、7,244万6,430円、収入済額で1.2パーセント、8,558万1,884円、収入未済額で4.9パーセント、1,639万3,769円の増加となり、不納欠損額で53.1パーセント、2,952万9,223円の減少となった。

また、収納率は、95.01パーセント（現年度分98.31パーセント）であった。

2 平成20年度決算及び前年対比

(単位：千円)

税目		平成20年度			平成19年度			対前年比			
		年度	調定額	収入額	徴収率	調定額	収入額	徴収率	調定増減額	伸び率	収入増減額
個人市民税	現年度	3,191,221	3,125,330	97.9%	3,150,247	3,090,412	98.1%	40,974	1.3%	34,918	1.1%
	滞納分	165,115	41,955	25.4	155,291	36,931	23.8	9,824	6.3	5,024	13.6
	小計	3,356,336	3,167,285	94.4	3,305,538	3,127,343	94.6	50,798	1.5	39,942	1.3
法人市民税	現年度	402,121	400,058	99.5	411,834	407,837	99.0	9,713	2.4	7,779	1.9
	滞納分	6,354	1,066	16.8	5,850	420	7.2	504	8.6	646	153.8
	小計	408,475	401,124	98.2	417,684	408,257	97.7	9,209	2.2	7,133	1.7
固定資産税	現年度	2,771,365	2,726,022	98.4	2,720,759	2,685,298	98.7	50,606	1.9	40,724	1.5
	滞納分	127,663	28,810	22.6	149,429	23,660	15.8	21,766	14.6	5,150	21.8
	小計	2,899,028	2,754,832	95.0	2,870,188	2,708,958	94.4	28,840	1.0	45,874	1.7
交付金及び納付金	現年度	21,951	21,951	100.0	26,474	26,474	100.0	4,523	17.1	4,523	17.1
軽自動車税	現年度	51,586	49,708	96.4	50,315	48,365	96.1	1,271	2.5	1,343	2.8
	滞納分	6,054	1,097	18.1	5,844	956	16.4	210	3.6	141	14.7
	小計	57,640	50,805	88.1	56,159	49,321	87.8	1,481	2.6	1,484	3.0
たばこ税	現年度	271,551	271,551	100.0	270,163	270,163	100.0	1,388	0.5	1,388	0.5
都市計画税	現年度	542,573	535,131	98.6	535,979	527,571	98.4	6,594	1.2	7,560	1.4
	滞納分	29,136	5,675	19.5	32,059	4,685	14.6	2,923	9.1	990	21.1
	小計	571,709	540,806	94.6	568,038	532,256	93.7	3,671	0.6	8,550	1.6
合計	現年度	7,252,368	7,129,751	98.3	7,165,771	7,056,120	98.5	86,597	1.2	73,631	1.0
	滞納分	334,322	78,603	23.5	348,473	66,652	19.1	14,151	4.1	11,951	17.9
	総合計	7,586,690	7,208,354	95.0	7,514,244	7,122,772	94.8	72,446	1.0	85,582	1.2

3 収納関係

(1) 滞納処分状況

平成20年4月1日～平成21年3月31日（単位：円）

税 目	差押物件	債 権 (電話加入権 等含む。)	不 動 産	動 産	合 計
	処分内容				
市 府 民 税	差 押	135 件 19,447,031	41 件 5,130,500		176 件 24,577,531
	解 除	117 件 19,112,121	38 件 4,844,200		155 件 23,956,321
	差 押 中	47 件 14,585,646	187 件 64,266,040		234 件 78,851,686
固定資産税 都市計画税	差 押	90 件 6,065,142	76 件 10,459,920		166 件 16,525,062
	解 除	73 件 5,274,992	110 件 12,686,500		183 件 17,961,492
	差 押 中	45 件 5,137,150	408 件 68,851,244		453 件 73,988,394
軽自動車税	差 押	29 件 110,200	13 件 31,400		42 件 141,600
	解 除	29 件 116,200	16 件 68,600		45 件 184,800
	差 押 中	4 件 4,000	52 件 135,000		56 件 139,000
法人市民税	差 押	0 件 0	2 件 150,300		2 件 150,300
	解 除	0 件 0	0 件 0		0 件 0
	差 押 中	0 件 0	2 件 150,300		2 件 150,300
差 押 物 件 合 計	差 押	254 件 25,622,373	132 件 15,772,120		386 件 41,394,493
	解 除	219 件 24,503,313	164 件 17,599,300		383 件 42,102,613
	差 押 中	96 件 19,726,796	649 件 133,402,584		745 件 153,129,380

(2) 年度別督促状発送件数の推移

年度 税目	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度
市府民税 (普徴)	7,995件	7,085件	6,686件	6,185件	6,044件
市府民税 (特徴)	1,217	1,044	987	1,080	1,302
固定資産税 都市計画税	6,336	5,504	5,560	5,414	5,718
軽自動車税	2,847	2,570	2,681	2,336	2,085
法人市民税	70	75	65	86	88
合計	18,465	16,278	15,979	15,101	15,237

(3) 市税不納欠損状況

税目	年度	時効による		執行停止期間満了等による		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	20	146件	3,906,946円	124件	14,139,333円	270件	18,046,279円
	19	178	4,375,948	177	7,114,159	355	11,490,107
法人市民税	20	5	261,600	0	0	5	261,600
	19	10	742,800	7	2,329,800	17	3,072,600
固定資産税 都市計画税	20	22	991,200	70	5,922,840	92	6,914,040
	19	32	1,732,075	83	38,528,360	115	40,260,435
軽自動車税	20	274	619,600	79	201,600	353	821,200
	19	296	645,000	23	104,200	319	749,200
合計	20	447	5,779,346	273	20,263,773	720	26,043,119
	19	516	7,495,823	290	48,076,519	806	55,572,342

(4) 減免状況

年度 税目	20年度		19年度		18年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市府民税	39件	1,686,000円	56件	1,998,500円	25件	531,400円
固定資産税 都市計画税	16	979,500	12	820,600	12	828,700
軽自動車税	131	758,000	120	679,600	106	572,600
合計	186	3,423,500	188	3,498,700	143	1,932,700

4 滞納等

各種滞納件数状況

(単位：件)

税 目	区分	20 年 度		19 年 度		18 年 度	
		件 数	対前年増減	件 数	対前年増減	件 数	対前年増減
個人市民税 特別徴収	現	125	19	106	36	70	7
	滞	81	9	90	45	135	53
個人市民税 普通徴収	現	1,153	9	1,162	142	1,020	268
	滞	1,863	170	1,693	119	1,812	267
小 計		3,222	171	3,051	14	3,037	59
法人市民税	現	32	4	28	15	13	6
	滞	48	11	37	3	40	30
小 計		80	15	65	12	53	36
固定資産税 都市計画税	現	547	55	492	3	489	11
	滞	897	24	921	49	970	188
小 計		1,444	31	1,413	46	1,459	199
軽自動車税	現	739	1	740	11	751	11
	滞	1,734	34	1,768	43	1,725	36
小 計		2,473	35	2,508	32	2,476	47
合 計		7,219	182	7,037	12	7,025	247

5 その他

窓口関係

(単位：件)

年 度 項 目	20 年 度	19 年 度	18 年 度
	納 税 証 明	425	381
課 税 証 明	7,486	7,549	8,632
評 価 ・ 公 課 証 明	1,932	1,864	2,161
租 税 特 別 措 置 法 関 係	365	256	332
営 業 証 明	1	2	0
そ の 他 証 明	0	0	0
公 用 及 び 無 料 証 明	405	543	356
合 計	10,614	10,595	12,001

2 総務費 3 戸籍住民基本台帳費 1 戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳費（市民課）

1 窓口関係

(1) 証明発行総数及び諸届件数

区 分		平成20年度	平成19年度	増 減 数
諸 証 明	戸 籍 関 係 諸 証 明	10,503 件	10,524 件	21 件
	住 民 基 本 台 帳 関 係 諸 証 明	28,401	29,006	605
	住 民 票 広 域 交 付	57	26	31
	印 鑑 登 録 証 明	20,854	21,602	748
	そ の 他 の 証 明	1,555	1,706	151
	小 計 (イ)	61,370	62,864	1,494
諸 届	死 亡 ・ 死 産 等 の 埋 火 葬 許 可	402	380	22
	戸 籍 関 係	2,649	2,773	124
	住 民 基 本 台 帳 関 係 届	8,974	9,284	310
	印 鑑 登 録 等 諸 届	2,023	2,066	43
	母 子 手 帳 交 付 件 数	520	572	52
	住 基 カ ー ド 交 付 件 数	316	305	11
	小 計 (ロ)	14,884	15,380	496
合 計 (イ) + (ロ)	76,254	78,244	1,990	

(2) 取次所での申請による交付件数

取 次 所 名	平成20年度	平成19年度	増 減 数
阪急東向日駅前 か ど や	95 件	170 件	75 件
阪急西向日駅前 山 口 た ば こ 店	71	81	10
J R 向 日 町 駅 前 新 谷 カ メ ラ 店	45	41	4
阪急洛西口駅前 あ ゆ み 調 剤 薬 局	25	27	2
計	236	319	83

(3) 昼休み窓口取扱い件数

区 分	平成20年度		平成19年度	
	件 数	1 日 平 均	件 数	1 日 平 均
戸 籍	727 件	3.0 件	743 件	3.0 件
住 民 票	1,661	6.9	1,671	6.8
印 鑑	1,540	6.4	1,514	6.2
そ の 他	287	1.2	346	1.4
計	4,215	17.5	4,274	17.4

(4) 公用請求取扱い件数

区 分	平成20年度		平成19年度	
	件 数	1 日 平 均	件 数	1 日 平 均
戸 籍	1,290 件	5.4 件	1,227 件	5.0 件
住 民 票	3,343	13.9	3,281	13.4
印 鑑	76	0.3	47	0.2
そ の 他	424	1.8	507	2.1
計	5,133	21.3	5,062	20.7

(5) 郵送請求取扱い件数

区 分	平成20年度		平成19年度	
	件 数	1 日 平 均	件 数	1 日 平 均
戸 籍	1,560 件	6.5 件	1,531 件	6.2 件
住 民 票	2,732	11.3	3,283	13.4
計	4,292	17.8	4,814	19.6

印鑑証明は取り扱っていない。

2 内部処理

(1) 取扱い数等

(ア) 人口等

区 分	年	平成21年3月31日現在	平成20年3月31日現在
	本 籍 人 口		44,203
本 籍 数		16,750	16,502
住 民 基 本 台 帳 人 口		54,684	54,835
住 民 基 本 台 帳 世 帯		22,451	22,300
印 鑑 登 録 者 人 口		32,825	32,822

(イ) 戸籍関係取扱い件数

区 分	平成20年度		平成19年度	
	件 数	1 日 平 均	件 数	1 日 平 均
婚 姻	642 件	2.7 件	648 件	2.6 件
出 産	729	3.0	791	3.2
死 亡	473	2.0	465	1.9
転 籍	326	1.4	307	1.3
離 婚	151	0.6	180	0.7
そ の 他	328	1.4	382	1.6
計	2,649	11.0	2,773	11.3

(ウ) 住民異動取扱い件数

区 分	平成20年度		平成19年度	
	件 数	1 日 平 均	件 数	1 日 平 均
出 生	530 件	2.2 件	593 件	2.4 件
死 亡	405	1.7	379	1.5
転 入	1,543	6.4	1,453	5.9
転 出	1,721	7.1	1,667	6.8
転 居	573	2.4	549	2.2
世帯主変更	140	0.6	307	1.3
そ の 他	897	3.7	866	3.5
計	5,809	24.1	5,814	23.7

3 町別人口動態

(平成20年4月～平成21年3月)

		自 然 動 態			社 会 動 態								計 (A)+(B)	
		出生	死亡	増減 (A)	転入	転出	転居 (入)	転居 (出)	世帯 分離	世帯 合併	職権 記載	職権 消除		増減 (B)
物集女町	男	42	19	23	192	267	105	94	/	/	5	0	59	36
	女	44	27	17	198	236	116	103	/	/	3	0	22	5
	計	86	46	40	390	503	221	197	/	/	8	0	81	41
寺戸町	男	131	86	45	435	497	232	228	/	/	13	1	46	1
	女	107	88	19	376	467	251	247	/	/	5	0	82	63
	計	238	174	64	811	964	483	475	/	/	18	1	128	64
森本町	男	24	10	14	77	88	34	45	/	/	1	0	21	7
	女	23	10	13	72	85	37	44	/	/	1	0	19	6
	計	47	20	27	149	173	71	89	/	/	2	0	40	13
鶏冠井町	男	20	23	3	95	104	51	51	/	/	2	2	9	12
	女	16	15	1	71	114	47	43	/	/	1	1	39	38
	計	36	38	2	166	218	98	94	/	/	3	3	48	50
上植野町	男	55	46	9	307	248	127	118	/	/	2	1	69	78
	女	49	34	15	295	261	129	124	/	/	3	1	41	56
	計	104	80	24	602	509	256	242	/	/	5	2	110	134
向日町	男	1	10	9	15	16	1	6	/	/	0	0	6	15
	女	6	2	4	12	11	2	4	/	/	1	0	0	4
	計	7	12	5	27	27	3	10	/	/	1	0	6	11
西向日	男	5	6	1	16	27	11	11	/	/	0	0	11	12
	女	6	13	7	13	30	9	16	/	/	0	0	24	31
	計	11	19	8	29	57	20	27	/	/	0	0	35	43
向日台	男	0	2	2	4	25	3	11	/	/	0	0	29	31
	女	2	14	12	7	20	4	14	/	/	0	0	23	35
	計	2	16	14	11	45	7	25	/	/	0	0	52	66
計	男	278	202	76	1,141	1,272	564	564	/	/	23	4	112	36
	女	253	203	50	1,044	1,224	595	595	/	/	14	2	168	118
	計	531	405	126	2,185	2,496	1,159	1,159	/	/	37	6	280	154

4 外国人登録事務

(1) 窓口関係

区 分	平成20年度	平成19年度	増 減 数
外国人登録原票記載事項証明	409 件	395 件	14 件
外国人登録関係届	691	634	57
計	1,100	1,029	71

(2) 人口

国籍	区分	平成21年3月31日現在		平成20年3月31日現在	
		世帯数	人口	世帯数	人口
韓国・朝鮮		220 世帯	378 人	214 世帯	378 人
中国		45	58	39	47
その他		50	64	41	51
計		315	500	294	476

2 総務費 4 選挙費 1 選挙管理委員会費

委員会費（選挙管理委員会）

(1) 向日市永久選挙人名簿の定時登録

公職選挙法第22条第1項の規定により、登録月の1日現在、向日市永久選挙人名簿に登録される資格を有する者を同2日に登録した。

永久選挙人名簿の定時登録者数

(単位：人)

年度	6月1日			9月1日			12月1日			3月1日		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
16	21,098	22,859	43,957	21,197	22,973	44,170	21,301	23,069	44,370	21,333	23,124	44,457
17	21,327	23,156	44,483	21,311	23,217	44,528	21,354	23,241	44,595	21,361	23,228	44,589
18	21,376	23,243	44,619	21,351	23,223	44,574	21,359	23,251	44,610	21,396	23,292	44,688
19	21,416	23,318	44,734	21,416	23,376	44,792	21,351	23,342	44,693	21,337	23,286	44,623
20	21,306	23,281	44,587	21,271	23,246	44,517	21,279	23,248	44,527	21,283	23,222	44,505

(2) 向日市永久選挙人名簿登録の抹消

公職選挙法第28条第2号及び第3号の規定による定時抹消を行った。

(3) 向日市在外選挙人名簿の登録

公職選挙法第30条の6の規定により、申請のあった者について在外選挙人名簿に登録される資格を有する者を登録した。

在外選挙人名簿の登録者数 (単位：人)

年度	男	女	計
16	12	19	31
17	15	23	38
18	16	26	42
19	18	29	47
20	22	31	53

数値は各年度の3月1日現在

2 総務費 4 選挙費 2 選挙啓発費

選挙啓発費（選挙管理委員会）

公職選挙法第6条に基づき、選挙が適正に行われるように、常にあらゆる機会を通じて啓発活動を行った。

- (1) 明るい選挙啓発ポスター募集、各小・中・高等学校に啓発絵画の作成を依頼した。
- (2) 平成20年度明るい選挙推進共同事業「乙訓2市1町合同選挙啓発講演会（選挙の七不思議 - 「開票率ゼロの当確」から「選挙の地滑り現象まで - 」）に出席した。
- (3) 選挙啓発資材を「成人式記念品」として新成人に配布した。

2 総務費 4 選挙費 3 向日市農業委員会委員一般選挙費

選挙事務費（選挙管理委員会）

平成20年6月29日に向日市農業委員会一般選挙の告示を行った。
届出のあった候補者数とその定数（11人）を超えなかったため、農業委員会等に関する法律第11条で準用する公職選挙法第100条第4項の規定により投票を行わないこととなった。

2 総務費 5 統計調査費 1 統計調査総務費

統計事務費（総務課）

1 統計書等の発行

- | | |
|--------------------|-------|
| (1) 向日市統計書（平成20年版） | 150 部 |
| (2) 人口統計資料集 | |
| ア 平成20年4月1日現在 | 150 部 |
| イ 平成20年10月1日現在 | 150 部 |
| (3) 乙訓の統計（平成20年版） | 100 部 |
| (4) 都市指標（平成20年版） | 100 部 |

2 国・府の人口に関する報告（推計人口の報告）

京都府が各種行政施策の基礎資料とするため、毎月の人口移動状況を把握するもので、毎月1日現在の推計人口を報告した。

2 総務費 5 統計調査費 2 指定統計調査費

平成20年度に実施した指定統計調査

事業名	主管省庁	根拠法規	調査方法	調査期日
学校基本調査	文部科学省	学校基本調査規則	全数調査	5月1日（毎年）
工業統計調査	経済産業省	工業統計調査規則	全数調査	12月31日（毎年）
住宅・土地統計調査	総務省	住宅・土地統計調査規則	標本調査	10月1日（5年ごと）
経済センサス-基礎調査 調査区設定	総務省	経済センサス基礎調査規則	全数調査	6月1日（5年ごと）

学校基本調査事務費（総務課）

（指定統計第13号）

幼稚園3園、小学校6校、中学校3校の学校に関する基本的事項を調査した。

工業統計調査事務費（総務課）

（指定統計10号）

製造業の実態や工業事業所の生産活動を明らかにすることを目的として、毎年調査が実施されている。本市では、市内を69調査区に分割し、9人の調査員で133事業所を調査した。

住宅・土地統計調査事務費（総務課）

（指定統計第14号）

この調査は、住宅・土地及び世帯の居住状況の実態を把握し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることを目的として、10月1日現在で調査した。

本市では、136調査単位区を10人の指導員、48人の調査員で、2,312世帯を調査した。

経済センサス調査区設定等事務費（総務課）

平成21年7月1日に実施される「経済センサス－基礎調査」に先立ち、円滑な実施と結果精度の向上を図るため、市内71調査区を設定した。

この調査単位区は、経済センサス－基礎調査調査員の選考、配置、調査対象の把握等、平成21年経済センサス－基礎調査実施の基礎資料となる。

2 総務費 6 監査委員費 1 監査委員費

監査委員費（監査事務局）

1 例月出納検査

現金出納に係る諸帳簿と証拠書類及び検査資料の提出を求め、計数の正確性、財政収支の状態、現金・預金の管理状況を調査し、毎月の財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

(1) 検査対象

一般会計、特別会計、水道事業会計、基金経理状況

(2) 検査実施日

平成20年4月30日（水）	3月分（一般会計・特別会計）	
5月29日（木）	3月分	（水道事業会計）
5月29日（木）	4月分（一般会計・特別会計）	”
6月30日（月）	5月分	”
8月1日（金）	6月分	”
8月28日（木）	7月分	”
10月1日（水）	8月分	”
10月31日（金）	9月分	”
11月28日（金）	10月分	”
12月24日（水）	11月分	”
平成21年1月30日（金）	12月分	”
2月27日（金）	1月分	”
3月27日（金）	2月分	”

2 定期監査

財務に関する事務・事業について提出を求めた資料に基づいて、その執行及び管理が適正かつ効果的、経済的に行われているかを主眼に、予備調査を経て実施した。

(1) 監査期間及び対象課等

平成20年 9月17日～9月25日	人事課 市民課 税務課
10月 9日～10月20日	秘書広報課
11月14日～11月21日	地域福祉課 子育て支援課 第1保育所 第2保育所
12月16日～12月25日	議会事務局 都市計画課 市街地整備課 産業振興課
平成21年 1月15日～1月23日	学校教育課 生涯学習課 中央公民館（地区公民館） 市民会館
2月12日～2月20日	第2向陽小学校 第5向陽小学校 勝山中学校
3月16日～3月24日	子育てセンター ファミリーサポートセンター 浄水場

3 財政援助団体監査

財政的援助を行っている団体に対し、当該財政的援助に係る出納その他の事務の執行が適正かつ効果的、経済的に行われているかを主眼に、予備調査を経て実施した。

(1) 監査期間及び対象団体

平成20年10月9日～10月20日 （福）向陵会

4 決算審査等

一般会計、特別会計、水道事業会計の各決算書及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、決算書の計数が正確に表示され、予算に定める目的に従って適正かつ効果的に執行されたか、財政の運営は適正であったかを審査した。また、同時に財政健全化審査等を実施した。

(1) 審査期間

平成20年 7月4日～8月1日	水道事業会計
7月14日～8月1日	一般会計、特別会計、基金運用状況
7月17日～8月1日	財政健全化審査、経営健全化審査